

Rec'd PCT/PTO 18 MAR 2005
10/528230

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 24 MAR 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 143251-022	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/12004	国際出願日 (日.月.年) 19.09.2003	優先日 (日.月.年) 20.09.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ B01D53/26, B01D53/06		
出願人 (氏名又は名称) 東京エレクトロン株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70:16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 23.08.2004	国際予備審査報告を作成した日 02.03.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 本間 友孝	4 Q 3128
電話番号 03-3581-1101 内線 3468		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)という国際調査
☐ PCT規則12.4という国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3という国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-11	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-11	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-11	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2001-44089 A (高砂熱学工業株式会社), 2001.02.16
 文献2 : JP 9-47627 A (パプコック日立株式会社), 1997.02.18
 文献3 : JP 2001-276551 A (ニチアス株式会社, アルファ株式会社), 2001.10.09
 文献4 : JP 3-248837 A (ダイキン工業株式会社), 1991.11.06
 文献5 : JP 5-38413 A (三菱重工工業株式会社), 1993.02.19

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1および周知技術により、進歩性を有さない。文献1の図2、5や段落0010、段落0030から段落0033、段落0035から段落0038には、水分および有機物を除去するロータを直列に3つ接続し、それぞれのロータの吸着ゾーンを通過した空気を加熱してそれぞれのロータの再生ゾーンに通す乾燥空気供給装置が記載されている。また、複数の吸着ロータを直列に列べた装置において、被処理ガスの種類等に応じてロータの数を減らすこと、それぞれのロータの駆動手段を共通化することは、それぞれ引例を示すまでもなく周知技術であると認められる。そして、これらの周知技術を文献1に記載された発明に適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲2、11に係る発明は、文献1および周知技術により進歩性を有さない。被処理体を処理する処理ユニットと、被処理体の搬送空間と、該搬送空間の空気を吸引して乾燥し、該搬送空間に戻す乾燥空気供給装置を有する処理装置は、引例を示すまでもなく周知であると認められる。そして、当該周知の処理装置の乾燥空気供給に文献1に記載された乾燥空気供給装置を採用することは当業者にとって容易である。

また、複数の搬送空間に空気を供給することも引例を示すまでもなく周知技術であると認められる。

請求の範囲3に係る発明は、文献1と周知技術により進歩性を有さない。文献1の図2および段落0038には、ロータの吸着ゾーンを通過した空気の一部が、加熱装置を通る前に、ロータに設けられた冷却ゾーン（ページ用通気路）を通過することが記載されている。

請求の範囲4に係る発明は、文献1と周知技術により進歩性を有さない。文献1の段落0069には、乾燥空気の出口にパーティクルを除去するフィルタを設けることが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 5 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告に引用された文献 2 および周知技術により、進歩性を有さない。文献 2 の図 1 および段落 0013 には、複数のロータをそれぞれ無端ベルトを介して複数のベルト車で回転駆動することおよびそれぞれのロータの回転速度を異ならせることが記載されている。そして、文献 1 に記載された発明の駆動方式を文献 2 に記載された方式とすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 6 に係る発明は、文献 1 と周知技術により進歩性を有さない。文献 1 の図 2 には、それぞれのロータの再生領域の前に加熱手段を設けることが記載されている。

請求の範囲 7 に係る発明は、文献 1 と周知技術により進歩性を有さない。文献 1 の段落 0084 などには、乾燥された空気の露点を一定以下に保つことが記載されている。また、乾燥空気供給装置において、露点を一定以下に保つために露点計を設けて、その測定値により制御を行うことは、引例を示すまでもなく周知技術と認められる。

請求の範囲 8 に係る発明は、文献 1 と新たに引用された文献 3 および周知技術により、進歩性を有さない。文献 3 の段落 0005 には、回転ロータ型吸着装置において、仕切部材にフィン型のシールを設けることが記載されている。そして、該シールを文献 1 に記載された乾燥空気供給装置に適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 9 に係る発明は、文献 1、3 と新たに引用された文献 4 および周知技術により、進歩性を有さない。文献 4 の図 4 には、ロータの端面に押しつけられる環状パッキン部材が記載されている。また、ロータ型吸着装置の摺動部に滑りシートを設けることは、例えば文献 4 の第 2 頁左下欄 3-6 行に記載されているように周知と認められる。そして、文献 1 に記載された乾燥空気供給装置において、これら公知あるいは周知の構成を採用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 10 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告に引用された文献 5 および周知技術により、進歩性を有さない。文献 5 の図 1 等には、ロータを間欠駆動し、仕切部材が対向しているロータが回転しているときにロータ端面から離れ、回転停止時にロータ端面に接することが記載されている。そして、当該文献 5 に記載された構造を文献 1 に記載された発明に適用することは当業者にとって容易である。